

# 令和元年度(2019年度) 公立大学法人広島市立大学 事業報告書

令和2年(2020年)6月  
公立大学法人  
広島市立大学



# 事業報告書

## I 法人に関する基礎的な情報

### 1 目標

公立大学法人広島市立大学は、「科学と芸術を軸に世界平和と地域に貢献する国際的な大学」という建学の基本理念の下、定款に定められる「国際性、創造性及び高い倫理観を備えた人材を育成するとともに、先端的な学術研究を推進し、もって地域社会の要請にこたえるとともに、文化の向上と社会の発展に寄与する」との目的を果たすことを業務運営の基本理念としている。また、広島市が設置した公立大学として「国際平和文化都市の「知」の拠点―地域と共生し、市民の誇りとなる大学―」を目標に掲げさまざまな取組を進めてきている。

本中期計画期間（平成28年度から令和3年度）においては、「世界や地域との関わりの中で知的経験の幅を広げ、専門知識・技能、広い視野、優れた共感力、寛容性、協調性及び社会に対する使命感を身に付けたたくましい人材の育成に向けた取組を推進すること」を目標に掲げ、これらの目標の具現化に向け、「少人数教育の特色を生かした丁寧な教育が高く評価される大学」、「きめ細かな学生への支援が高く評価される大学」、「特色ある研究が高く評価される大学」、「社会貢献が高く評価される大学」及び「国際交流が高く評価される大学」という五つを柱として取り組んでいる。

### 2 業務内容

教育・研究をはじめ、中期計画の達成に向け、同計画に掲げた様々な業務に取り組んだ。中期計画に掲げた重点取組項目に係る令和元年度の主な業務の実施状況は次のとおりである。

#### (1) 特色ある学部、研究科の構成を生かした教育研究の推進

##### ① 「3学部合同基礎演習」の実施

国際学部、情報科学部及び芸術学部の3学部の1年次の学生が、学部の枠を超えて10数名の少人数クラスを編成し（計36クラス）、ディスカッションやプレゼンテーションなどの演習を行う「3学部合同基礎演習」を実施した。グループワークを通じて、学部の専門性を越えた多様な知識や価値観を育むとともに、「いちだい知のトライアスロン」事業を取り入れ、読書、映画鑑賞、芸術鑑賞を通して幅広い教養を身に付けたほか、レポート作成、プレゼンテーション、ディスカッションを重ね、コミュニケーション能力を養成した。

#### (2) 本学ならではの平和の創造に向けた教育研究活動の推進

##### ① 平和学研究科の開設

平和創造及び平和維持に関するアイデアと手法を世界に発信できるプロフェッショナルな人材を育成するため、平成31年4月に、大学院平和学研究科（修士課程）を開設した。また、令和3年4月の博士後期課程開設に向け、文部科学省への事前相談などの諸準備を行った。

##### 【平和学研究科(修士課程)の概要】

平和学研究科平和学専攻

入学定員：10名

取得学位：修士（平和学）

修業年限：2年

### (3) 国際社会や地域の第一線で活躍する人材の育成

#### ① 国際学生寮「さくら」を活用した教育プログラムの実施

日本人学生と外国人留学生とが共同生活を行うことそのものが、語学、異文化理解、対人関係の構築等を学ぶ教育プログラムと位置づけ、学生役職者を中心に寮運営に取り組んだ。

また、短期宿泊型ユニットを利用して、全学生を対象に英語のみで過ごす短期宿泊型の教育プログラムを実施したほか、海外から来学・宿泊する学生との交流事業等を実施した。

##### 【国際学生寮「さくら」の入寮定員】

長期滞在 96 人 (6 人×16 ユニット)

短期滞在 20 人 (10 人×2 ユニット)

#### ② 「広島市立大学塾」の実施

社会における自らの役割を認識した新しい時代を担うリーダー人材の育成を目指し、平成 29 年 10 月に開塾した「広島市立大学塾」では、平成 31 年 4 月から第 2 期生の後半のプログラムを実施し、10 月からは第 3 期をスタートした。ゲストを招いて講義やディスカッションを行う原則毎週 1 回の定期プログラムのほか、大久野島毒ガス資料館や長島愛生園の見学などの体験型教育プログラムを実施した。

### (4) 大学の国際化の推進

#### ① 海外学術交流協定大学等との学術交流

学術交流協定大学等との積極的な学術交流を実施するとともに、ハノーバー専科大学との間で情報科学分野でのダブルマスターディグリー（大学間で共同して双方の大学が学位を授与）に関する協力合意書を締結した。

#### ② 留学の促進等

国際学生寮「さくら」を活用し、積極的に留学生を受け入れるとともに、海外学術交流協定大学への長期派遣や短期留学プログラム（短期語学研修プログラム、海外交流プログラム）に多数の学生が参加した。派遣・受入を合わせたプログラム参加学生数は、中期計画に掲げた数値目標（192 名）を上回る 193 名であった。

### (5) 大学の教育研究力を生かした社会貢献活動の推進

#### ① 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の実施

平成 27 年度に本学の「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業」が文部科学省の COC+ に採択されて以来、「地域志向型の教育カリキュラムの実施」、「アートプロジェクト等の教育研究事業の実施」、「観光関連データベースの構築・活用」及び「インターンシップの強化」に取り組んだ。COC+ としては最終年度となる令和元年度においても、アートプロジェクトに多数の学生が参加したほか、地域を学ぶ教育カリキュラム「地域貢献特定プログラム」の全 23 科目をのべ 1,251 名が履修した。今後も地域志向型の教育カリキュラム等を実施していくこととしている。

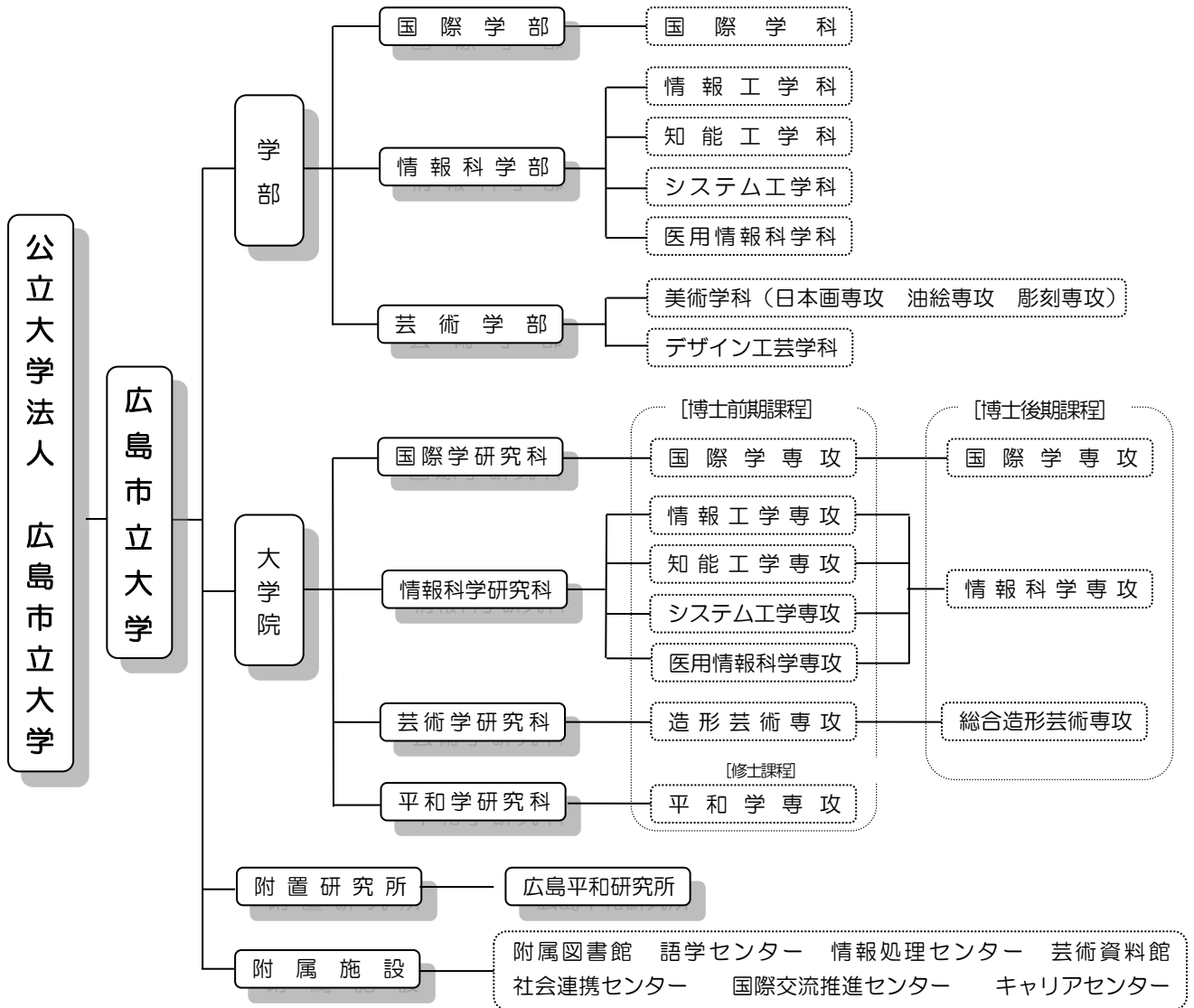
### 3 沿革

- 平成6年4月 開学
- 平成10年4月 大学院博士前期課程を開設。広島平和研究所を設置
- 平成12年4月 大学院博士後期課程を開設
- 平成15年4月 情報科学部「情報数理学科」、大学院情報科学研究科博士前期課程「情報数理学専攻」を、それぞれ「情報メディア工学科」、「情報メディア工学専攻」に名称変更
- 平成19年4月 情報科学部を「情報メディア工学科」、「情報工学科」、「知能情報システム工学科」、「情報機械システム工学科」の4学科から「情報工学科」、「知能工学科」、「システム工学科」の3学科に再編。  
大学院情報科学研究科博士前期課程を「情報メディア工学専攻」、「情報工学専攻」、「知能情報システム工学専攻」、「情報機械システム工学専攻」から「情報工学専攻」、「知能工学専攻」、「システム工学専攻」、「創造科学専攻」に再編
- 平成19年7月 社会連携センターを設置
- 平成22年4月 「公立大学法人広島市立大学」設立
- 平成24年4月 情報科学部に「医用情報科学科」を新設
- 平成25年4月 大学院芸術学研究科博士前期課程を絵画専攻、彫刻専攻、造形計画専攻の3専攻から、造形芸術専攻の1専攻に再編  
国際交流推進センターを設置
- 平成25年10月 サテライトキャンパスを開設
- 平成26年4月 キャリアセンターを設置
- 平成28年4月 大学院情報科学研究科博士前期課程「創造科学専攻」を「医用情報科学専攻」に名称変更
- 平成30年4月 国際学生寮「さくら」を開寮
- 平成31年4月 大学院平和学研究科平和学専攻（修士課程）を開設

### 4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 組織図その他の法人の概要



6 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号

7 資本金の額

155億1,019万1,000円

(広島市出資額155億1,019万1,000円、出資割合100%)

## 8 在学する学生の数（令和2年5月1日現在）

### 学部

学部	学科	総定員	学生数	
	国際学部国際学科	400	477	
情報科学部	学部所属（学科配属は2年次から）	—	231	
	情報工学科	240	212	
	知能工学科	240	202	
	システム工学科	240	204	
	医用情報科学科	120	111	
	計	840	960	
芸術学部	美術学科	日本画専攻	40	46
		油絵専攻	80	89
		彫刻専攻	40	45
		小計	160	180
	デザイン工芸学科	160	178	
	計	320	358	
合計		1,560	1,795	

### 大学院

研究科	専攻	総定員	学生数
国際学研究科	国際学	30	17
	国際学（後期）	21	7
	計	51	24
情報科学研究科	情報工学	46	34
	知能工学	46	30
	システム工学	46	41
	医用情報科学	30	17
	（前期計）	168	122
	情報科学（後期）	84	10
	計	252	132
芸術学研究科	造形芸術専攻	60	55
	総合造形芸術（後期）	18	15
	計	78	70
平和学研究科	平和学（修士）	20	9
計	修士・前期	278	203
	後期	123	32
合計		401	235

## 9 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴	
理事長	若林 真一	平成31年4月1日 ～ 令和5年3月31日	平成20年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成29年4月	広島市立大学副学長（教務・学生担当） 同理事・副学長（教育・研究担当） 同理事・副学長（企画・戦略担当） 同理事・副学長（企画・戦略担当）
理事（企画・戦略担当）	石田 賢治	平成31年4月1日 ～ 令和3年3月31日	平成27年4月 平成29年4月	広島市立大学副理事（情報担当）、 情報処理センター長 同副理事・同センター長
理事（教育・研究担当）	渡辺 智恵	平成31年4月1日 ～ 令和3年3月31日	平成27年4月 平成29年4月	広島市立大学副理事（国際交流担当）、 語学センター長 同副理事、同センター長
理事（総務・危機管理担当）	天野 博司	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	平成28年4月 平成30年4月	広島市企画総務局情報政策部長 広島市経済観光局次長
理事（非常勤）	今中 亘	平成31年4月1日 ～ 令和3年3月31日	平成12年3月 平成22年4月	㈱中国新聞社代表取締役社長（平成18年3月まで） 広島市立大学理事（非常勤）
理事（非常勤）	牟田 泰三	平成31年4月1日 ～ 令和3年3月31日	平成13年5月 平成19年10月 平成22年4月	広島大学学長（平成17年5月まで） 福山大学学長（平成22年5月まで） 広島市立大学理事（非常勤）
監事（非常勤）	大本 和則	平成30年4月1日 ～ 令和3年度の財務諸表承認日	平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月	広島弁護士会会長（平成19年3月まで） 中国地方弁護士会連合会理事長（平成20年3月まで） 広島家庭裁判所調停協会会長（平成23年3月まで）
監事（非常勤）	吉中 邦彦	平成30年4月1日 ～ 令和3年度の財務諸表承認日	平成25年6月	日本公認会計士協会中国会会長（平成28年6月まで）

## 10 教職員の状況

教員391人（うち常勤193人、非常勤\*198人）

※非常勤講師、非常勤助教、非常勤特任教員

職員125人（うち常勤56人（うち、広島市からの派遣者39人）、非常勤69人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員数は前年度比で6人減、平均年齢は48.7歳（前年度47.7歳）となっている。



## II 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

### 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,320	固定負債	3,702
有形固定資産	17,289	資産見返負債	2,113
土地	7,516	その他の固定負債	1,589
建物	9,611	流動負債	895
減価償却累計額	△ 3,732	リース債務	450
構築物	513	未払金	279
減価償却累計額	△ 144	その他の流動負債	165
工具器具備品	2,600		
減価償却累計額	△ 1,035	負債合計	4,597
その他の有形固定資産	1,969	純資産の部	
減価償却累計額	△ 8	資本金	15,510
その他の固定資産	30	地方公共団体出資金	15,510
流動資産	1,493	資本剰余金	△ 2,319
現金及び預金	1,459	利益剰余金	1,026
未収学生納付金収入	21		
その他の流動資産	12	純資産合計	14,216
資産合計	18,813	負債純資産合計	18,813

### 2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	4,588
業務費	4,168
教育経費	324
研究経費	204
教育研究支援経費	736
人件費	2,812
その他	90
一般管理費	367
財務費用	52
経常収益 (B)	4,833
運営費交付金収益	3,161
学生納付金収益	1,259
その他の収益	412
臨時損益 (C)	△ 30
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	36
当期総利益 (B - A + C + D)	250

**3 キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	745
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 789
人件費支出	△ 2,868
その他の業務支出	△ 291
運営費交付金収入	3,167
学生納付金収入	1,234
その他の業務収入	293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 158
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 437
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	149
V 資金期首残高 (E)	1,310
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,459

**4 行政サービス実施コスト計算書**

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,070
損益計算書上の費用	4,618
(控除) 自己収入等	△ 1,548
II 損益外減価償却相当額	269
III 損益外利息費用相当額	3
IV 引当外賞与増加見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	45
VI 機会費用	3
VII 行政サービス実施コスト	3,393

### Ⅲ 財務情報

#### 1 財務諸表に記載された事項の概要

##### (1) 主要な財務データの分析

###### ア 貸借対照表関係

###### (資産合計)

令和元事業年度末現在の資産合計は前年度比817百万円(4.5%)増の18,813百万円となっている。

主な増加要因として、工具器具備品減価償却累計額が1,128百万円(52.1%)減の1,035百万円、現金及び預金が149百万円(11.4%)増の1,459百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、建物減価償却累計額が314百万円(9.2%)増の3,732百万円、工具器具備品が253百万円(8.9%)減の2,600百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

令和元年事業年度末現在の負債合計は前年度比873百万円(23.4%)増の4,597百万円となっている。

主な増加要因として、長期リース債務が896百万円(179.6%)増の1,395百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、資産見返物品受贈額が40百万円(2.2%)減の1,806百万円、資産見返寄附金が21百万円(32.6%)減の43百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

令和元事業年度末現在の純資産合計は前年度比56百万円(0.4%)減の14,216百万円となっている。

主な増加要因として、当期末処分利益が135百万円(118.0%)増の250百万円、目的積立金が79百万円(35.5%)増の304百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、損益外減価償却費の累積により、損益外減価償却累計額が269百万円(8.3%)増の3,524百万円となったことが挙げられる。

###### イ 損益計算書関係

###### (経常費用)

令和元事業年度の経常費用は、前年度比120百万円(2.6%)減の4,588百万円となっている。

主な増加要因として、工具器具備品の減価償却費等により受託研究費等が25百万円(40.8%)増の88百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、退職給付の減等により人件費が76百万円(2.6%)減の2,812百万円となったことが挙げられる。

###### (経常収益)

令和元事業年度の経常収益は、前年度比34百万円(0.7%)増の4,833百万円となっている。

主な増加要因として、授業料収益が30百万円(3.1%)増の1,027百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、運営費交付金収益が23百万円(0.7%)の3,161千円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の結果及び前中期目標期間繰越積立金36百万円を取り崩した結果、令和元事業年度の当期総利益は135百万円(118.0%)増の250百万円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比67百万円(9.9%)増の745百万円となっている。

主な増加要因として、原材料、商品又はサービスの購入による支出が90百万円(10.3%)減の789百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、運営費交付金収入が22百万円(0.7%)減の3,167百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円(18.6%)増の158百万円となっている。

主な増加要因として、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が36百万円(△18.5%)減の159百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円(0.7%)減の437百万円となっている。

主な減少要因として、リース債務の返済による支出が1百万円(0.4%)増の387百万円となったことが挙げられる。

エ 行政サービス実施コスト計算書関係

令和元事業年度の行政サービス実施コストは90万円(2.6%)減の3,393百万円となっている。

主な増加要因として、引当外退職給付増加見込額が56百万円(493.2%)増の45百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、業務費用が148百万円(4.6%)減の3,070百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産合計	19,273	18,684	18,433	17,996	18,813
負債合計	4,615	4,127	3,980	3,724	4,597
純資産合計	14,657	14,556	14,452	14,272	14,216
経常費用	4,697	4,481	4,657	4,708	4,588
経常収益	4,825	4,794	4,797	4,798	4,833
当期総利益	129	313	214	115	250
業務活動によるキャッシュ・フロー	756	584	769	678	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	△437	△571	△194	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538	△538	△542	△435	△437
資金期末残高	1,996	1,605	1,261	1,310	1,459
行政サービス実施コスト	3,359	3,391	3,501	3,484	3,393
(内訳)					
業務費用	3,209	2,996	3,176	3,218	3,070
うち損益計算書上の費用	4,697	4,481	4,657	4,708	4,618
うち自己収入	△1,488	△1,486	△1,481	△1,489	△1,548
損益外減価償却相当額	251	251	241	270	269
損益外利息費用相当額	3	3	3	3	3
引当外賞与増加見積額	2	3	6	3	0
引当外退職給付増加見積額	△105	129	68	△11	45
機会費用	-	8	5	-	3

## (2) セグメントの経年比較・分析

本学の会計単位は単一であるため、記載を省略する。

## (3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳書

中期計画において剰余金の使途として定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、当期総利益のうち160百万円を目的積立金として申請している。

なお、令和元事業年度においては、前中期目標期間繰越積立金を取崩し、36百万円を使用した。

**2 重要な施設等の整備等の状況**

## (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

## (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

## (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

## (4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

### 3 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、広島市の方法に準拠して表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	4,801	4,838	5,760	5,091	5,394	5,319	4,856	4,799	4,762	4,756
運営費交付金	3,250	3,250	3,173	3,173	3,180	3,180	3,189	3,189	3,167	3,167
収入										
学生納付金収入	1,293	1,275	1,287	1,264	1,250	1,241	1,246	1,236	1,232	1,232
補助金収入	13	54	60	50	50	61	46	45	28	28
その他収入	245	259	1,240	604	912	835	374	328	333	327
支出	4,801	4,686	5,760	4,759	5,394	5,122	4,856	4,683	4,762	4,496
教育研究経費	1,347	1,240	1,204	1,139	1,239	1,175	1,300	1,227	1,241	1,153
その他支出	3,454	3,446	4,556	3,620	4,153	3,943	3,556	3,455	3,521	3,343
収入－支出	—	152	—	332	—	197	—	116	—	260

(注) 予算と決算の差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

### IV 事業に関する説明

#### 1 財源の内訳 (財源構造の概略等)

本学の経常収益は4,833百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益3,161百万円(65.4%(対経常収益比。以下同じ。))、学生納付金収益1,259百万円(26.1%)となっている。

#### 2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本学は、単一のセグメントによって全ての事業を行っており、主な事業の内容及び成果については、「I 法人に関する基礎的な情報」の「2 業務内容」に記載したとおりである。

### V その他事業に関する事項

#### 1 予算、収支計画及び資金計画

- (1) 予算  
決算報告書参照
- (2) 収支計画  
財務諸表(損益計算書)参照
- (3) 資金計画  
財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

#### 2 短期借入の概要

該当なし。

### 3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	—	3,167	3,161	5	—	3,167	—

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,161	1 期間進行基準を採用した事業等 全ての業務
	資産見返運営費交付金	5	2 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額 3,161
	資本剰余金	—	(2) 固定資産の取得額 5
	計	3,167	3 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化

#### (3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし。

## 財務諸表の科目

### 1 貸借対照表

有形固定資産……………土地、建物、構築物等、長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額……………償却資産の減価償却費を積み上げたもの。

その他の有形固定資産…図書、工具器具備品、車両運搬具等。

その他の固定資産……………無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）。

現金及び預金……………現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）及び預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産……………未収入金、たな卸資産等。

資産見返負債……………運営費交付金等により取得した償却資産の見合いで負債に計上され、当該償却資産の減価償却に伴い、資産見返戻入（収益科目）に振り替えられるもの。

運営費交付金債務……………運営費交付金の未使用相当額。

資本剰余金……………設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金……………公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。



## 2 損益計算書

業務費……………業務に要した経費。

教育経費……………業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費……………業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費……………附属図書館等、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費……………役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費……………管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用……………支払利息等。

運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額……………目的積立金（前事業年度以前における剰余金のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認されたもの）から取崩しを行った額。

前中期目標期間繰越……………前中期目標期間繰越積立金（前中期目標期間における積立金のうち、当中期積立金取崩額 目標期間への繰越が承認されたもの）から取崩しを行った額。

## 3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動による……………原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金  
キャッシュ・フロー 収入等の法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。

投資活動による……………固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営  
キャッシュ・フロー 基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動による……………増減資による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。

#### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト……地方独立行政法人の業務運営に関して、住民等の負担に帰せられるコスト。

損益計算書上の費用……業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額……市からの出資財産である大学の建物の減価償却費。

損益外利息費用相当額……市からの出資財産である大学の建物の資産除去債務に係る利息費用。

引当外賞与増加見込額……支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。

引当外退職給付増加見込額……財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。

機会費用……市からの出資財産相当額を運用した場合の運用益相当。